

日本経済学会連合ニュース

No. 18.

1981

目 次

◎理事長挨拶（安藤良雄）	1	◎日本学術会議の近況（儀我壮一郎）	8
◎昭和56年度の事業活動	2	◎国際会議出席報告	
◎昭和56年度諸会議主要議事一覧	3	岡本康雄	9
◎「経済学の動向・第2集」の編集を 終えて（浜林正夫）	5	速水 融	11
◎英文年報の刊行について（増井健一）	5	瀧澤菊太郎	15
◎国際財政学会会議報告（大川政三）	6	新開陽一	17
		◎評議員リスト	19

ご あ い さ つ

理事長 安藤良雄

私は1981年4月に連合の理事長に就任しました。これは日本学術会議第3部長に選出されたため、慣例により連合の新理事会で選ばれたものであります。内田穰吉前理事長に対すると同様のご支援をお願いし、一言ご挨拶申し上げます。

当連合は前期に種々の活動を行いましたが、なかでも連合創立30周年の記念事業は最も大きな意味をもつものでありました。しかしながら、募金という非常に大きな困難を伴った事業も、内田理事長や高宮晋募金委員長・板垣与一・山本登・岩尾裕純・白石事務局長の諸教授をはじめとする理事諸氏の絶大な尽力により、所期の目的を達成することができました。この間、特に高宮募金委員長が文字通り献身的に奔走して下さったことは、関係者一同が今もなおひとして感謝しているところであります。

さてこの時期に日本経済学会連合が行うべきことは、既定の常務的な業務を遅滞なくさばいていくこと、連合の連帯と発展をはかるという本来の目標のほか、当然、当期において設定された路線と募金の成果をふまえて、30周年記念事業を具体的に進めていくことに重点がおかれることになると思います。この記念事業は日本の経済学界の国際交流の強化を中心とした多岐にわたるものでありますが、さしあたりは加盟各学会の海外学会に対する派遣と外国学者招聘についての補助、「経済学の動向」と「英文年報」の刊行であります。前二者はすでに軌

道に乗り、毎年援助が行われていますが、あとの2つの刊行物もそれぞれ担当委員の尽力によって、刊行をみるに至りました。これらを含めて記念事業を全面的に推進するのが当連合のさしあたりの課題であります。特に国際交流に関連する前記の2つの補助金に対する関心は非常に高まりつつありますことは、連合に対する経済学界の期待が集まってきたということで、われわれにとってうれしいことでもあります。それだけに、またその責任の重大さを感じている次第であります。とりわけ海外派遣に対する援助に対しては、学会会議の海外代表派遣が周知のような状態にありますため、ますます期待と要望が強まるものと思われまます。

それにつけましても、本連合にとっては財政問題も重要な問題たらざるをえなくなっております。もともと30周年記念事業に関連して集められた資金は、その果実を年々の支出にあてるというのではなく、ある程度は据置して計画的に支出していくにしても、いわば「使いきり」のたてまえのものでしたが、前記のように、連合の援助事業と刊行物に対する期待が強まっていることを考慮しますと、これらの事業を長期的に続行するための財政的措置を講じなければならない段階になっております。この点については白石事務局長を中心に理事会において検討中ですが、加盟学会のご理解とご協力をお願いしなければなりません。いずれにせよ、本連合、特に役員一同は日本の経済学界の発展と国際交流の強化のため、できうる限りの努力をつくすよう心がけておりますので、加盟学会をはじめ日本の経済学界全体の方がたの絶大なご支援を切にお願いする次第であります。

昭和56年度の事業活動

(1)外国人学者滞日補助

本年度は次の2学会に対し、各10万円の補助を行った。国際経済学会：Reading大学のJohn H. Dunning教授。9月21日、関東部会で“New Forms of Foreign Economic Involvement and the Theory of International Production”を報告、約60名の会員が参加し活発な討論が行われた。経営史学会：Glasgow大学のS.G. Checkland教授。9月12日、関東部会で“Response of British Industrialists to the State before 1914”を、また関西部会で“The Attempt to Reconstruct British Industry 1914-39”を報告、同教授夫人も講演を行い討論が行われた。

(2)国際会議派遣補助

本年度は12件の申請があり、予算上の制約から審査に苦慮したが、下記のように決定し、それぞれの会議参加報告はこの連合ニュースに所載してある。

組織学会：岡本康雄教授、米国ラスベガスのNational Academy of Management 41回大会(40万円)、社会経済史学会：速水融教授、西独ハンブルグのPreparatory

Conference of International Economic History Association (60万円)、
日本経済政策学会：瀧澤菊太郎教授、カナダのオッタワ、第8回 International
Symposium on Small Business (45万円)、第3部関係：新開陽一教授、アテネの
Table Conference of International Economic Association (35万円)

(3) 国際財政学会開催支援

連合の資金が充分でないので、同会議開催準備に必要な資金400万円を日本財政学会に
55年度に貸与し、大会終了後に返済を受けた。支援といっても連合自体まだまだこれといっ
たことができなかったことを残念に思っている。しかし、同大会が成功裡に終わったことは嬉し
い。

(4) 経済学の動向の刊行

5年ぶりにこの出版を計画、浜林理事が担当、2月末、刊行の運びとなった。詳細は別記の
通り。

(5) 英文年報の刊行

Information Bulletinとして第1号が発刊された。編集委員会3回、編集常任委員
会6回という労を経たものであるが、いまだに校正ミスがあるのを恐れている。海外にこのよ
うな形で日本の学会が紹介されるのは始めてであろう。

事務局として、30周年記念事業の2つの刊行物が予算をはるかに超過し、資金的に3年後
には英文年報を毎年刊行するためにも再びなんらかの措置をこうずる必要があると思っている。

(白石 孝)

昭和56年度諸会議主要議事一覧

56	4・16	第1回評議員会	報告(1)30周年集会・記念特別ニュース発行 (2)経済学の動向刊行経過 協議(1)英文年報編集企画案承認 (2)国際会議派遣補助審査承認 (3)外国学者招聘滞日費用補助審査承認 (4)昭和55年度決算報告承認 (5)昭和56年度予算承認 (6)理事選出内規承認 (7)新理事・監事・理事長承認 (8)規約改正による顧問制承認
	4・20	英文年報編集 常任委員会(1)	(1)日程の決定 (2)第2号編集方針

56	5・11	英文年報編集委員会(1)	(1)枚数調整常任委員会に一任 (2)第2号編集方針了承 (3)英文名 Information Bulletin と決る
	5・25	第1回理事会	(1)事業担当理事決定 (2)理事会の中に幹事を設ける承認 (3)経済社会学会加盟申請検討
	6・25	第2回理事会	(1)日本財政学会国際会議日程報告 (2)外国学者招聘滞日費用補助申請第2回分審査 (3)経済社会学会加盟申請予備審査
	7・6	英文年報編集常任委員会(2)	(1)原稿回覧検討 (2)英文の外国人学者によるチェック決定
	9・28	英文年報編集常任委員会(3)	(1)掲載順位の決定 (2)印刷所の検討の上大東印刷工芸に決定(A5判) (3)序文の決定 (4)日程の検討
	10・13	第3回理事会	第2回評議員会議題協議
	10・20	第2回評議員会	報告(1)評議員笠原長寿氏逝去により高松和男氏第3部会員として就任 (2)国際財政学会開催終了 (3)経済学の動向、英文年報刊行経過 協議(1)57年度外国学者招聘滞日費用申請手続承認 (2)57年度国際会議派遣補助申請手続承認 (3)経済社会学会正式審査決定 (4)一般会計支出項目変更承認
	11・9	英文年報編集常任委員会(4)	(1)原稿最終チェック (2)表紙デザインの検討
	11・16	英文年報編集委員会(2)	(1)原稿最終チェック (2)表紙デザイン検討
	12・28	英文年報編集常任委員会(5)	(1)校正刷チェック (2)表紙デザイン決定 (3)配布先リスト検討
57	1・19	第3回理事会	(1)経済学の動向、英文年報刊行経過報告 (2)昭和58年度資金対策協議 (3)3月1日理事会議題決定
	2・1	英文年報編集委員会(3)	(1)最終校正 (2)配布先リスト検討 (3)第2号刊行予定変更
	2・16	英文年報編集常任委員会(6)	第2号執筆要項の決定
	3・1	第4回理事会	(1)経済社会学会の加盟審査 (2)国際会議派遣補助審査 (3)外国学者招聘滞日費用補助審査 (4)昭和57年度予算案の審議 (5)昭和57年度事業日程の検討

「経済学の動向・第2集」の編集を終えて

理事 浜 林 正 夫

「経済学の動向」第2集がようやく刊行のはこびとなりました。

さきに経済学会連合の創立25周年を記念して、戦後25年間の経済学の研究動向をまとめた第1集が、1974年から75年にかけて上、中、下3冊本で東洋経済新報社から刊行されたことは、御承知のとおりですが、そのさい、5年ないし10年ごとに同様の報告書を継続作成してゆくことを期待する、と「序文」にのべられています。これをうけて、一昨年秋、加盟各学会の御協力をえて編集委員会を発足させました。

第2集は1冊本にするという方針でしたので、分野別の割当て枚数が少なく、執筆者の方がたには大へん御迷惑をおかけしたことと思います。多少のオーバーはやむをえないと思って目をつぶりましたが、これがつもりつもって結局全体では当初予定を大幅に上廻り、700ページをこえる大冊になってしまいました。1冊本としてはこれが限界だろうと思います。執筆者が約120名という多数にのぼりましたので、原稿をあつめるのも一苦勞でしたが、比較的順調にすすんだと思います。御協力いただいた各位に、心から御礼申し上げます。

人名索引の作成もかなりきつい仕事でしたがミスのないよう、できるだけ注意したつもりですが、なにしろ2,500名以上の研究者の索引ですから、思わぬミスが残っているかもしれません。お気づきの点がありましたら御一報いただけるとさいわいです。

定価7,000円とすこし値のはるものになってしまいました。研究室や図書館などに、どうかお備え下さいませよう、あわせてお願いしておきます。

内容目次はつぎのとおりです。

I 経済理論(1)	II 経済理論(2)	III 統計学	IV 社会経済思想史
V 経済史	VI 社会主義経済学	VII 経済政策	VIII 農業経済
IX 社会政策	X 財政学	XI 金融論	XII 国際経済
XIII 人口論	XIV 経済地理学	XV 地域科学	XVI 経営学
XVII 経営史学	XVIII 会計学	XX 商業学	XX 商品学
XXI 保険論	XXII 交通論	XXIII 公益事業論	XXIV 経済資料

英文年報の刊行について

英文年報編集委員長 増 井 健 一

経済学会連合の事務局長として、わたくしの同僚の白石孝氏が活躍していることは、かねてから承知しているところであった。まことに御苦勞なこと——とだけ考えていて、わたくしが同氏の仕事にかかわりができるなどとは、夢にも思っていなかった。

たまたま、昭和55年12月中旬、学会連合の英文年報編集委員会が作られるということで、日本交通学会からは、わたくしがその委員として顔を出すことになった。かねて心安い白石さんの舞台まわしということで、気軽に会場に出かけたら、東大から成城大学に移られた安藤良雄氏の司会で議事が始まった。まず委員長の互選となったら、安藤氏はいきなりわたくしを——おそらくは白石氏にそそのかされて——推薦し、そうなると出席者も拍手しないわけにはいかず、といった次第で、気持の準備もないまま、不覚にも、編集委員長を引受けることになってしまった。

さて、1年に1回刊行されるだけの年報の編集委員会なので、そのための負担について——おそらくは委員の多くの方ともども——「たか」をくくっていたところ、始めてみて、けっしてたやすい仕事でないことが判った。とくに9人の常任委員の方々には、毎月のように神田の学士会館の一室に御参集ねがい、検討を重ねていただくことになった。

よく考えてみれば、これは、経済学会連合所属の31学会の最近の——あるいは各年度の——研究活動を英文で要約し、1冊にとりまとめ、これを海外の研究機関や研究者に広く配布する仕事である。学術会議第3部の刊行にかかるアニュアル・ビブリオグラフィーとともに、わが国経済学界の動向を海外に正確に伝えるうとするこの企画が、苦勞なしでできる筈がない。外国にもおそらく例がないこの仕事を進めていくについては、いろいろな方の絶大な御協力をいただいた。

まず、原稿を（邦・英文いずれかで）書いてくださった各学会の方々のお骨折りや、北政巳氏御紹介のチェックラント夫人がお忙しい中、英文原稿をこまかに見てくださったこと、安藤氏が日本の経済学および経済諸学会の発展の跡を回顧する論文を書かれたこと、最後に、事務局長の白石氏が、会議場の手配、資料の準備、印刷社との交渉からわりつけ、校正まで、さらには必要財源の見通しまでつけるという、まさに「八面六臂」の大活躍をされたことに対し、心からお礼を力述べねばならない。

こうして、昭和57年2月末には、関係者の努力の結晶である第1号が出た。ひそかに試し刷りを拝見して、外観・内容ともになかなかのものと自賛している。これからは、この第1号がさいわい好評を博することと、続く第2号以下が順調に刊行のはこびとなることを期待している。編集委員会の皆様には、なおはりきってくださることをお願いせねばならない。

第37回 国際財政学会会議報告

日本財政学会理事 大川 政 三

第37回国際財政学会会議は、昭和56年9月7日より11日の5日間、東京大手町、経団連会館において開催された。

(1)会議日程

9月7日(月)

午前：登録、開会式、招待講演、午後：シンポジウム第1、2、3分科会、夜：レセプション

9月8日(火)

午前：シンポジウム第1、2、3分科会 午後：シンポジウム第1、2、3分科会 夜：東京都知事招宴

9月9日(水)

午前：シンポジウム第1、2、3分科会 午後：鎌倉・横浜方面エクスカージョン 夜：神奈川県知事・横浜市長招宴

9月10日(木)

午前：シンポジウム第1、2、3分科会 午後：シンポジウム第1、2、3分科会 夜：バンケット

9月11日(金)

午前：討議集約、招待講演、閉会式

(2)出席者数

外国人会員 124名(他に同伴者) 日本人会員 243名 合計 367名

(3)国別外国人参加者数

アメリカ合衆国(16)、西ドイツ(14)、オランダ(14)、イタリア(12)、フランス(11)、ベルギー(6)、イギリス(5)、トルコ(5)、ブルガリヤ(5)、ソヴィエト連邦(4)、カナダ(4)、スペイン(4)、ハンガリー(3)、デンマーク(3)、オーストリア(2)、チェコスロバキア(2)、フィンランド(2)、東ドイツ(2)、インド(2)、アルジェリヤ(1)、アルゼンチン(1)、オーストラリア(1)、イスラエル(1)、韓国(1)、ポーランド(1)、ルーマニア(1)、スイス(1)、 合計 27カ国

(4)会議の成果

第一分科会では、財政が私的ならびに公共的資本形成に及ぼす影響、技術的進歩に及ぼす影響が吟味され、さらに、環境資源の最適利用、ならびに文化的要因が経済成長に与える影響が取扱われた。

第二分科会の、地域ならびに都市の成長と財政のテーマは、日本側の希望でとくに採択されたテーマである。

第三分科会のテーマは、経済成長に対する財政政策の金融政策の役割である。

5日間にわたる討議は、すべて、総括テーマの「財政と成長」に関連するものであった。とくに外国人参加者は、討議そのものからは勿論、わが国の現状を見聞することによって、基本テーマについての理解を、いっそう深め得たと思う。すべての点において、事前の予想をはるかに越える成果をおさめ得たことが、閉会後における国内外の賛辞から確められた。

日 本 学 術 会 議 の 近 況

理事 儀 我 壮一郎

1. 第83回総会を中心に

第12期の日本学術会議は、着実に本来の職務を遂行しつつある。

1981年10月の第83回総会では、①「国際リソスフェア〔岩石圏〕探査計画の実施について（勧告）」、②「国際障害者年に関する声明」、③「日本学術会議の改革について（声明）」が採択された。また、夕張炭鉱のガス突出事故をめぐる総会の論議にもとづいて、運営審議会が「炭鉱災害防止のための研究体制の確立について（声明）」を発表した。研究連絡委員会の新しい設置基準も、総会で承認された。学術会議の改革についての声明では、第一、科学者との結びつきをいっそう強化すること、第二、情勢に合わなくなった内部組織と選挙規定を改めること、第三、政府との関係をより良い方向に改善すること、などが改革の方向とされた。

11月には、①学術会議と学協会との懇談会の出席者が100名を超え、②学術シンポジウム「核戦争の危機と人類生存のための条件——ラッセル・アインシュタイン宣言の現代的意義を探る」（3日間）が出席者130名以上となり、③「国際障害者年に関するシンポジウム」も開催されるなど、活発な活動が続けられた。12月には、学術会議主催の「人間の生命と科学——学問・思想の自由のために」が、福井市で開かれ会場はほぼ満員（100名以上）となった。

2. 第84回臨時総会を中心に

1982年2月19日の第84回臨時総会では、学術会議の改革委員会（委員長は岡倉古志郎副会長）がまとめた第一次改革案の検討が主要な議題であり、40名以上が発言した。

1949年1月、朝鮮戦争開始の前年に創設された日本学術会議は、33年間に、233件の政府に対する勧告を行ない、多数の要望、申入れ、声明などを公表し、その実現に努力してきた。また、国際学術団体への加盟、国際学術会議の共催など（1981年9月の国際財政学会その他）によって、世界の学界との協力を強化し、科学・技術の平和的發展につとめてきた。では、なぜ改革が必要とされるのか。第一次改革案は、次の諸理由を挙げている。

①諸科学のめざましい発展、②科学者数の激増と分布状況の変化、③科学・技術の役割の増大、④科学・技術の直面する問題点と将来のあり方への展望の緊要性、⑤学術会議以外の科学・技術関係諸機関の設置とその機能の拡充、などである。

学術会議の組織と運営の特色は、第一次改革案によれば、①独立性、②公選性、③総合性、④重層構造的性、⑤国際性にある。

改革の日程と手続きは、学協会をはじめ広く各方面からの意見を求め、4月までに第二次案を作成し、4月の第85総会で審議して、第三次案を作成する予定である。この改革の手続きと内容自体が右の学術会議の特色にもとづいている。各界の英知をあつめて、自主的改革の実現に前進したい。

（日本学術会議第三部幹事）

National Academy of Management に出席して

東京大学教授 岡 本 康 雄

私が出席したNational Academy of Management(1981、8月2日～8月5日)は、日本流に云えばアメリカ経営学会第41回年次大会ともいうべきものである。従って出席者としては、当然、アメリカの研究者が圧倒的に多いが、それでもイギリス、カナダ、西独、オーストラリア、スペイン、スウェーデン、メキシコ、日本など各国からも相当数の参加者があった。そしてこの会議の報告者、ディスカッサント・ウェアマンなどを演じた人たちだけでも1,000人を超え、参加者全体は3日間で2,500人以上にのぼった。また423の研究報告が行なわれ、30余のシンポジウムが開催されるなど、文字通り大規模の学会であった。

以上の様な大規模の大会活動を4日間、最初の2日は会員登録、レセプションなどが主だから実質3日間で消化する訳であるから、当然同一時間帯で複数の会場において幾つものテーマにわかれて報告・討論が平行して行なわれることにならざるをえない。

しかしこういう形で設けられたテーマは、以下の様であった。

- (1) Business Policy and Planning (2) Health Care Administration
- (2) Internatinal Management (4) Managerial Congultation
- (5) Management Education and Development (6) Management History
- (7) Organizational Behavior (8) Organizational Communication
- (9) Organizational Development (10) Organization and Management Theory
- (11) Personnel/Human Resources (12) Production/Operation Management
- (13) Public Sector (14) Social Issues in Management
- (15) Career Interest Group (16) Entrepreneurship Interest Group
- (17) R&D/Technology/Innovation Special Interest Group
- (18) Status of Women Interest Group

従って、余程専門分野が狭い人を別にすれば、聴きたくても聴けない報告が相当数出てくることになる。私もプログラム全体を眺めてピック・アップし自分自身のスケジュールを作って参加することを先ず決めた。それでも聴きたくても聴けない報告がかなりあった。

以下、私が出席した限りでの研究報告についての大づかみの感想を述べておくことにしたい。

第1の関心をもった領域は、(1) Business Policy and Planning における諸報告である。その中でも興味があったのは、一つは、市場占有率と企業成果とりわけ収益性との関連について従来展開されてきた見解に対し少なからぬ実証的批判が提起されたということである。今一つは、市場と階層組織についてのシンポジウムがあったということである。

前者については、企業戦略 などで暗黙に仮定されてきた高い市場、占有率→(長期の)高収益性の命題は必ずしも一般命題として実証的には十分支持されがたいとし、収益性に与え

る要因は数多くなり、両者の直接的関係をあきらかにすることは困難でむしろ確率的関係として考える方が適切であること、かなりの産業において高い市場占有率をもちながら低い収益性しか実現できない企業がかなり発見され、しかもこれらの企業に一定の共通特性が発見されること等が、U.C.L.A.のR.P.ルメルト、パーデュ大学のC.Y.ウーなどによって強調された。高い市場占有率——規模の経済——学習効果——長期の高収益性といった一連の仮定の連鎖によって提起されたポストコンサルティングの戦略命題は、従来、かなり一般性の高いものとして支持されてきた。これに対し実証的に、かなり厳しい報告が提出されたといえ、興味深い報告であった。

市場と階層組織のシンポジウムは、上記の研究報告と全く並行していたため殆んど聴くことはできなかった。しかし市場と階層組織(Market and Hierarchy)の著者O.E.ウィリアムソンが、シンポジウムの報告者として参加していたので、シンポジウム終了後、彼と個人的に討論する機会をもつことができた。前掲書での企業行動の分析が、前の彼の著書Corporate Control and Business Behaviorなどにくらべ消極的になっているのではないか、trading costの概念が広すぎて、分析要具としてそれほど有効ではないのではないか、等々私のもっていた疑問を彼にぶつけ、快的な議論を行ない、有意義であった。

国際会議に出席するメリットは、国際的レベルでフォーマルな研究報告に参加する点もあるが、こういった形で個人的対話を直接行なえるところにもあることを痛感した。事実、この外にも数年振りで会い議論を交した人が10人ばかりいた。

第2に強い関心をもつて出席したテーマは、Organization and Management TheoryとOrganizational Behaviorであった。これらの分野で共通に感じたことは、組織分析のアプローチがますます多様になってきているということである。

例えばリーダーシップ論として、制度的アプローチもあれば、役割理論の展開もあり、またコンティンジェンシーアプローチもあるといった様に多彩であるが、仲々に収斂しにくい状況が生まれていた様に思う。

もっともあえて一つの顕著な方向を、誤解を恐れずに強調して云えば、組織分析におけるポリティカルアプローチの抬頭であろう。

例えばニューヨーク・シティカレッジのD.J.ブレダゴーなどは、組織政治の分析枠組みを正面から提出していた。彼らによれば組織政治とは組織の意思決定過程に異なる政治的判定をもつ複数の集団がそれぞれ影響を与える様に権力を行使することか、組織的に正式のサンクションを与えられていない自己維持的な行動のいずれかをさす。そしてこういった組織の政治過程ないし政治的行動を、組織としての前例、業務遂行メカニズム、結果(の配分)、目標、集団戦略・戦術などの分析概念を駆使して、仮設的命題を打ち出そうとしている。

まだ結論的見通しは、それほど確実なものとはいいがたいが、政治的連合体として組織(行動)を分析していく、本来の組織論上の一つの課題が、新たな視点に立って追跡されている。

第3に興味をもって、参加したのは、International Managementのテーマであった。

もっともこのテーマに興味を抱いたのは、国際経営そのものというよりも、日本の経営についてのサブセッションがあったからである。すなわちこのテーマの下で、The Inscrutable Orient-Japan というサブセッションが設けられ、ハーバード大のT.B.リッソン、ワシントン大のG.G.サリバン、コロンビア大のV.プチックが、日本・経営について報告を行った。この中でもリッソンの研究は、総合商社についてのかかなり立ち入った実証研究で、その特性をただ規模、多様な機能に求めるだけでなく、共通の原材料グループから関連最終製品群へと結びつけていく一連の技術は分離可能な業務の集合管理としての sectoral system といった概念で把握し、さらにこのシステムにおける統合のメカニズムを分析している。またシステム・マネジャーとして、また多様な顧客との動的な接合体として機能しえた総合商社の特性をあきらかにしている。

またプチックの研究は、日本企業における年功序列制の通説に対する批判から出発して、これまたある総合商社の中間管理職の昇進経路を、事実即して幾つかの類型にわけて考察し、ゆっくりと注意深い評価で昇進させていくという多数説、少数のエリートに何らかの昇進ルートを設けるとする少数説共に、簡単に支持しがたいと結論づけている。

二つの研究報告は、通り一辺の通説的日本経営論を超えた実証研究を外国人が本格的に行ない出していることを示しており、十分注目すべきであろう。この外、日本の経営についての報告は別のテーマの下で二つあり、また直接関係のない報告者でも日本の経営や組織について言及する人が決して少なくはなかった。この様にあきらかに、日本の経営や組織についての関心は着実にしかも加速的に深まっている。しかも注意すべきことは、それらが流行的な興味の対象というよりは、腰をすえて研究する対象となりつつあるということである。この点を考えても、日本の研究者が積極的に経営——組織関係の国際会議に出席して、意見を提出することが必要であると思われる。

国際経済史学会 A-2 セクション

"Proto-Industrialization" 準備研究会に出席して

慶應義塾大学教授 速水 融

国際経済史学会 (International Conference of Economic History) は、その第8回大会を1982年8月、ハンガリー プタペスト市において開催する予定である。大会は、A.B.Cの三つのセクションからなるが、その内Aセクションは、テーマが学会によって設定され、予め準備研究会を持って、General Reportを大会前に印刷配布する形式をとる大会の最も重要な柱である。今回の大会に際して、A-2セクションに "Proto-Industrialization : Theory and Reality" がえられ、1970年代の初めから、欧米の学界を賑わせている主題について、地域的にも内容的にも、さらに拡充した討議を

行うことになった。会の Genral Rapporteur は、アメリカの University of Maryland Baltimore County. フランクリンメンデルス教授 (Franklin Mendels) で、これに Convenor としてフランス Université de Lille のピエール ディヨン教授 (Pierre Deyon) が加わって組織者となり、1980年から、国際的に各国の経済史学会、経済史研究者に呼びかけ、約20カ国から60人以上のペーパー提出希望者を得ている。今回の準備研究会は、それからの中から、すでにペーパーを提出した16名と、司会者7人、および開催国西ドイツから約5名の参加を得て、5月11日～14日、フランクフルト近のバード ホンブルグに在るウェルナー ライマース財団 (Werner-Reimers-Stiftung) 会議場で開かれた。

会議は、予め出席者にペーパーが配布されているので、重複するような報告を避け、発表者に10分～15分の発言を求めた後、司会者により、参加者の自由な討論を主とする形式で進められた。また、参加者の共通理解言語としては、英語が主で、ドイツ語への quick translation (又はその逆) が附せられたが、この役は西ドイツ、ボン大学の Adermann 教授、アメリカ、Rensselaer Polytechnic Institute の Hohenberg 教授が担当した。

会議の詳細な内容をここで紹介することはできないが、実施されたプログラムは以下の如くであった。

I. 組織者・司会者の打合せ会。5月11日 午後10時～12時

II. 報告討論会

1) Agrarian Structure and Proto-Industrialization.

May 11. 2:30 PM

司会 Pierre Deyon 教授 (フランス Lille 大学)

- Wolfgang Mager, Universität Bielefeld: Gesellschaftsformation im Übergang: agrarisch-gewerbliche Verflechtung und soziale Dynamik in Ravensberg Während der Frühen Zeit (16.jh.-1.Hälfte 19.jh.).
- Helga Schultz, Akademie der Wissenschaften der DDR: Die Ausweitung des Landhandwerks vor industriellen Revolution. Begünstige Faktoren und Bedeutung für die "Proto-industrialisierung".
- Pat Hudson, University of Liverpool: The Environment and the Dynamic of Proto-industry: Some Considerations.
- D.R.Mills, The Open University: Proto-industrialization and Social Structure: the case of the hosiery industry in Leicestershire, England.

2) Town and Country in Proto-Industrialization. May 12, 9:30 AM

司会 W. Dlugoborski 教授 (ポーランド Katowice 大学)

- Carlo Poni, Università di Bologna: A Proto-industrial City. Bologna XVI-XVIIIth Century.
- Peter Kriedte, Max-Planck-Institut für Geschichte, Göttingen: Die Stadt im Prozesz der europäischen Proto-industrialisierung.

3) After Proto-Industrialization: Economic and Social Aspects.

May 12, 2:30 PM

司会 C. Poni 教授 (イタリー Bologne 大学)

- Charles Tilly, University of Michigan: Protoindustrialization, deindustrialization, and just Plain Industrialization in European Capitalism.
- Paul M. Hohenberg, Rensselaer Polytechnic Institute: Toward a Model of the European Economic System in Proto-industrial Perspective, 1300-1800.

4) Rural Industries Outside Europe. Historical and

Contemporary Perspectives(1)

May 13, 9:30 AM

司会 G. Ranis 教授 (アメリカ Yale 大学)

- Kang Chao, University of Wisconsin-Madison: Textile Production in Traditional China.
- Samuel P.S. Ho, University of British Columbia: Small-Scale Rural Industries in Contemporary Economic Development: The Cases of South Korea and Taiwan.
- Osamu Saito, Keio University: Proto-industrialization and the Peasant Family Economy in Nineteenth-Century Japan.

5) Proto-Industrialization, Population, and Households

May 13, 2:30 PM

司会 清水 融 (日本 慶應義塾大学)

- Osamu Saito, Keio University: Proto-industrialization and the Peasant Family Economy in Nineteenth-Century Japan.
- Gerd Hohorst, Universität Bielefeld: Protoindustrialisierung im Übergang zum industriellen Kapitalismus. Die demoökonomische Entwicklung im Kreise Hagen 1817 bis 1863.
- L.A. Clarkson and Brenda Collins, Queen's University, Belfast: Proto-industrialization in an Irish Town: Lisburn, 1820-21.

Pat Hudson, University of Liverpool: The Environment and the Dynamic of Proto-industry: Some Considerations.

6) Rural Industries Outside Europe. Historical and Contemporary Perspectives(2)

司会 C. Tilly 教授 (アメリカ ミシガン大学)

May 13, 8:00 PM

• M. R. Palairret, University of Edinburgh: Woolen Textile Manufacturing in the Balkans 1850-1911, A Study of Protoindustrial Failure.

7) 総括討論 司会 P. Degon 教授

May 14, 9:30 AM

なお以上の他、ペーパーが提出されながら出席できなかった。

• Gaglar Keyder, Middle Eastern Technical University:

Proto-industrialization and the Periphery, a Conceptual Inquiry. について 6) セッションで紹介があり、またペーパーが間に合わなかった M. Aymard 氏 (フランス Ecole des Hautes Etudes) より、南イタリア、ナポリを中心とする事例が 3) セッションで口頭報告された。

討論は、どのセッションにおいても活発で、時間不足の感があったが、中心となったのは、Proto-industrialization を、歴史或いは経済史上の一つのモデルとして考えた F. Mendels の考え方が、どこまで有効性を持つか、または、普遍性を持つかについての議論である。Mendels は、前工業化期のフランドル地方の研究を通じてこのモデル化に到達したのであるが、その特徴は本格的工業化に先立って、農村に手工業が発展していること、その手工業は地域外への輸出産業であること、都市と農村間の資本の移動、農村相互間での労働移動、前近代社会に特有の人口の自動的制限システムの崩壊等を挙げている。そして、Proto-industrialization の後に、必ず本格的工業化が来るわけではなく、deindustrialization の可能性もあるとして、このモデルが、経済発展段階説ではないことを強調している。

討論の過程で出された疑問は、全体としてモデルの有効性を認めつつも、そこにいくつかの限定の必要、地域的・歴史的背景のなかで Proto-industrialization は進むのであり、過度の単純化は間違いではないかという立場のものが多かった。事実、イングランドやアイルランド、また東ヨーロッパやアジアの事例は、モデルの適用については勿論、モデル化自身にも問題を投げかけるものであった。また、このモデルの特徴の一つとなっている人口学的なアプローチからのペーパーが少なく、モデルを精化し、強化して行くためには、歴史人口学者や家族史家との協力が望ましいように思われる。

それにしても約 30 名が 4 日間、一堂に会して議論を続け、問題の所在はかなり明確になったように思う。1982 年の本会議の前に、もう一度準備会を持つこと、最終的なペーパーの提出期限を 7 月とし、Mendels, Degon 両氏がそれらに眼を通した上で General

Reportを執筆することを決め、散会した。

第8回ISSBに出席して

名古屋大学教授 瀧澤 菊太郎

中小企業国際シンポジウム（略称ISSB）は、昭和48年に、日本側の山中篤太郎一橋大学名誉教授、瀧澤菊太郎名大教授、米国側の中小企業庁太平洋地域局長ナカガワ氏、同方ムーン博士の共同企画で、学界、政府、産業界の中小企業関係の代表的学識経験者を一堂に集め、中小企業に関する理念、概念、情報、研究成果を交換し、中小企業問題の解決策を探るとともに世界各国の中小企業関係者間の交流と友情を深めることを目的として組織されたものである。

第1回会議は、昭和49年に日米共催でハワイ・ホノルルで開催され、16ヶ国、約130人の参加者を集めた。その後、50年東京、51年ワシントン、52年ソウル、53年アナハイム、54年西ベルリン、55年メルボルンと毎年開催地を移しつつ、各国の学界、政府、業界の熱心な支援のもとに急速に発展し、いまや中小企業の国際会議としては世界的に権威をもつ最大最高ののひとなり、日本でも中小企業白書の中で毎年一つの節を設けてこの会議への参加についてのべられている。

今回は会議は第8回であるが、カナダの学界、政府、業界が3年前から周到な準備を進め、約60ヶ国、約600人の参加者を集める大会議となった。日本からは、藤井茂神戸大名誉教授、水野武京都学園大教授、小川英次名大教授など8人の研究者、勝谷中小企業庁長官など4人の政府関係者、斉藤中小企業事業団理事長、小山全国中小企業団体中央会会長ほか政府関係中小企業機関や団体の理事クラスの参加者など、同伴の夫人を含めて約40人の代表団が参加した。筆者は、ISSB日本委員会の議長代行（山中篤太郎議長が56年1月に亡くなられたので副議長の瀧澤が議長代行となっている）として参加したため、会議開始前の事前打合わせ、開催中の各国代表との打合わせや次年度以降の開催地決定についての交渉などに多くの時間をとられ、報告を聞いたり討論に参加する時間が制約されて残念であった。なお、最終日には、瀧澤が日本代表団を代表して、次年度のスペイン・マドリードでの会議開催決定についてのスピーチを行った。

今回の会議のメインテーマは、「81年における中小企業交流——中小企業発展のための新たな機会」（Interaction 81—New Opportunities for Small Business）であり、10月19日のオープニングセレモニーでは、オタワ市長、ハル市長、カナダ総督、中小企業大臣などのスピーチがあった。本格的な報告と討論は10月20日から始まったが、午前、午後それぞれ4つの分科会に分かれて行なわれた。午前は、「中小企業と組織」、「中小企業とベンチャーキャピタル」、「ハイ・テクノロジーの機会」、「観光と中小企業の機会」の4つの分科会で、英国エジンバラ大学の Elliott 教授、カナダ・アルバータ大学の

Collier 教授、米国中小企業庁の Cardenas 長官、韓国産業開発研究所の白所長、フランス中小企業連盟の Holts 会長、米国独立企業連盟の Johnson 会長、レバノン独立企業協会の Abi Saleh 会長など15人の報告があり、午後は、「中小企業と雇用」、「中小企業と金融」、「エネルギー分野での機会」、「中小企業の成功と失敗の原因」の4つの分科会で、スイス中小企業研究所の Pleitner 所長、韓国中小企業団体中央会の柳会長、日本中小企業事業団の斉藤理事長、カナダ銀行協会の MacIntosh 会長、ベルギー中産階級ユニオンの Margot 会長、など14人の報告があった。

10月21日午前も、「中小企業と大企業」、「中小企業と教育」、「中小企業と税制」、「国際貿易における機会」の4つの分科会で、ナイジェリア・イフュス大学の Aluko 教授、オーストラリア金融財務研究センターの Meredith 所長、日本中小企業庁の勝谷長官、西独手工業中央協会の Schnitker 会長、スペイン中小企業協会の Estefani 会長、カナダ・ラバル大学の Belivean 教授など16人の報告があり、午後は、「中小企業と政府」、「中小企業とアドバイザー」、「国際開発機構」、「個人企業の機会」という4つの分科会で、ワシントン大学の Vesper 教授、デンマーク手工業協議会の Hastrup 専務、フィリピン大統領顧問の Wenceslao 氏、フィジー経済開発委員会の Singh 委員長、インド青年経営者同盟の Agrawal 専務、インドネシア産業省中小企業部の Sudibyo 次長など15人の報告があった。

10月22日は、カナダのラバル大学の LeBon 教授とアルバータ大学の Collier 教授の2人によって2日間の報告と討論の総括がなされ、Alvin Toffler 氏の「第3の波と中小企業」と題する講演があった後、カナダ政府の Lapointe 中小企業大臣による閉会の辞がのべられた。なお、閉会の前に、次年度のスペイン・マドリッドでの会議開催についてのスピーチがスペイン代表、アメリカ代表、日本代表（瀧澤）からなされた。

この中小企業国際会議に出席して毎回印象に残ることは、中小企業の異質多元性である。日本国内においても中小企業は異質多元的なものの集合体と考えられているが、世界各国の中小企業についての報告を聞いていると、その異質多元性がさらに広く深く多様であることを知り驚かされる。それにもかかわらず、近代社会を支配する大企業とは異なる共通点を持ち、共通の問題をかかえているところに、中小企業を国際的な場で討論する意義が存在するのである。

筆者が企画者の一人となってハワイでまいた一粒の種が、このように大きく成長し、世界的に権威のある国際会議となったことは本当に喜ばしいことである。昭和57年はスペイン開催が決まったが、58年についてはフィリピンが開催を強く希望しており、オランダ、イギリスも開催を望んでいるので、今後もさらにこの会議は発展をつづけるものと思われる。なお、この会議の名称は、来年（57年）から国際中小企業会議（International Small Business Congress — 略称 ISBC）と変更されることとなった。

IEAの研究会議に出席して

大阪大学教授 新 開 陽 一

会議の性格 国際経済学連合会（IEA）の1981年度年次大会をかねた研究会議で、私が出席したのは Conference on Problems of Changes in Relative Prices と題した学術会議のみ（他にレセプションなどにはもちろん出席）であるが、役員のための理事会などが何度か開かれていた模様である。

出席者は約25カ国から約40名の正式出席メンバーのほか、常時ギリシャ・エコノミストが20名ないし40名くらい出席し、発言もしていた。正式出席者は南北アメリカとヨーロッパに著しく偏っており（これがIEAの常態かもしれないが）、それ以外の地域からは日本・中国（中華人民共和国）、インド、ジンバブエから各1名の、合計4名にすぎない。女性エコノミストが2名（チェコスロバギアとギリシャ）見え、比率としては私の経験した国際会議では最高であった。

中国からの参加は珍らしいらしく、英語が不自由で通訳つきであったが、歓迎されていたように思う。ソ連・東欧からの参加者は予想より多く、約3分の1を占めていた。ソ連・東独・ブルガリアなどの人々は教条的発言が目立ち、いささか学術会議の雰囲気損ったかのごとくである。

出席者のなかには著名学者も多く、ヒックス教授夫妻をはじめ、E.A.G. ロビンソン教授、メイゼルス博士、ハウタッカー教授、ギールシュ教授、コルナイ教授、バラッサ教授、パンネッティ教授らの顔が見えていた。他方では比較的若い学者も10名以上出席しており、メンバーはなかなか多様であったと思う。

討議の内容 会議に提出された論文は20篇で、内容は多岐にわたっており、なかには新技術導入のタイミングとかメキシコの石油価格政策のように、相対価格の諸問題とほとんど関係のない論文も含まれていた（ただし前者は学術的には質が高いとの印象をうけたが）。当日になって配布された論文もあり、予定討論者の選定が明らかに不適当と思われる例もあった。しかし概していえば、あまり技術的にすぎることもなく、また通俗に流れることもなく、この種の会議としては質の高い討議がおこなわれた。

なお付言すれば、論文提出者が自らの論文内容を要約するのではなく、予定討論者がまず10分ないし20分間で論文内容を要約し、つづいてコメントをおこなうとの手続きがとられた。これがIEAコンファレンスの慣習かもしれない。このような手続きをとる学会は他にもある。また予定討論者の責任を全うせしめるためにも、すぐれた方法であると考えられる。けれども知らずに出席した討論者はいささか戸惑ったはずで、とくに当日になって論文を手渡された予定討論者の負担は大きかったであろう。私も二・三の不満を耳にした。私の場合には、日本出発の二日前に論文を入手したが、内容要約の義務は知らなかったので、会議中にあわてて内容要約の原稿を作成する破目になった。

さて、会議での討議内容は大きくわけて、経済調整のための相対価格シグナルの利用にかんする問題と、一次産品・工業製品の交易条件の変化にたいする反応の問題の二つに集中した。前者に関心を示したのは当然ながら社会主義諸国の学者と南アメリカ諸国の学者である。ラテン・アメリカでは相対価格の変化を引きおこすためには、インフレが不可避であるとの認識がかなり広く受け入れられているように見えた。これが新興工業国の特徴であるかのごとき意見もあったが、この点は東南アジア諸国の学者が出席しておれば、もうすこしバランスのとれた討議ができたであろう。

社会主義諸経済でボトルネックなどの問題が発生し、相対価格シグナルの利用がその解決策として評価される傾向がある。中国、ハンガリー、ユーゴスラビアなどの学者は、相対価格シグナルの利用に好意的であるようにみて、ソ連・東独・ブルガリアなどの学者は前述のように教条的に反対する傾向があった。もっとも（欠席のまま論文を提出した）カントロヴィッチ教授などは、理論的には価格メカニズムの役割を認めているはずである。

交易条件の変化にたいする反応にかんしては、先進資本主義国、社会主義国、中進資本主義国それぞれを対象とした論文があり、為替レートの分析も二・三提出されて、比較的水準の高い討議が行われた。しかし学界の最先端のトピックである実質賃金の反応や供給側の分析などはあまり論じられず、その点ではいささか物足りなかったといえよう。

予定討論者がいへの出席者・オブザーバーの発言はきわめて活発で、つねに時間不足の状態であったのは、喜ばしいことである。ただなかには自明と思われる論点を長く話すむきもいではなかった。国際会議ではつねに感じる、西洋人の自己主張の強さを今回も感じたいというにすぎないけれども。

会議の組織 主催者は Int'l Economic Assn. であるが、現地の組織者はギリシャ経済学会ということになっている。しかし会長のドラコス教授（アテネ経済商業大学）がギリシャ国立銀行の副総裁を兼ねているためか、實際上の組織作業は人的にも金銭的にもギリシャ国立銀行が担当しているとの印象をもった。同銀行の調査部門のスタッフは、量質とも大学を上回ることであるから、実質的にギリシャ経済学会の中心努力であるのかもしれない。ともかく事務的な準備は、資料の配布（著者の怠慢を別にすると）やレセプション、観光をふくめて、なかなかの水準であったと思う。

評 議 員 リ ス ト

*理事 △監事

○加盟学会

アジア政経学会	山 田 三 郎
	渡 辺 利 夫
金 融 学 会	*川 口 弘 夫
	玉野井 昌 夫
経 済 学 史 学 会	*浜 林 正 夫
	吉 沢 芳 樹
経 済 地 理 学 会	川 島 哲 郎
	青 木 外 志 夫
経 営 史 学 会	由 井 常 彦
	北 村 一 雄
経 済 理 論 学 会	野々 川 哲 司
	古 瀬 智 弘
公 益 事 業 学 会	一 佐々 木 孝 一
国 際 経 済 学 会	*白 石 涓 功
	緒田原 弘 文
社 会 経 済 史 学 会	北 條 俊 雄
	山 本 川 房 增 三
社 会 政 策 学 会	黒 川 山 村 正 穂
	下 山 村 田 平 八 郎
証 券 経 済 学 会	木 野 崎 藤 官 晋 暁
	野 大 佐 藤 柳 信 博
社 会 主 義 経 済 学 会	*高 上 原 石 嘉 一 郎
	高 上 原 石 嘉 一 郎
組 織 学 会	*大 片 野 一 郎
	上 原 石 嘉 一 郎
土 地 制 度 史 学 会	*大 片 野 一 郎
	上 原 石 嘉 一 郎
日 本 会 計 研 究 学 会	△片 野 一 郎
	若 杉 島 壮 幸 美
日 本 経 営 学 会	田 占 部 都

日本経済政策学会	五 井 一 雄
	藤 井 隆 秀
日 本 交 通 学 会	岡 野 行 哉
	広 岡 治 秀 洋
日 本 財 政 学 会	一 河 田 德 衛
	柴 田 文 雅
日 本 統 計 学 会	浜 田 順 三 郎
	保 田 讓 仁
日本農業経済学会	加 藤 義 郎
	斉 飯 塚 博
日 本 商 品 学 会	飯 塚 泰 辰 紀
	黒 鈴 木 上 富 三 郎
日 本 保 險 学 会	鈴 木 上 富 三 郎
日 本 商 業 学 会	三 荒 羽 田 三 克 己
	荒 羽 伊 藤 沢 田 政 利
日本商業英語学会	伊 藤 沢 田 政 利
	藤 柴 岩 城 下 野 井 淵 谷 坂 岸 川 俊
日 本 経 営 数 学 会	柴 岩 城 下 野 井 淵 谷 坂 岸 川 俊
日 本 貿 易 学 会	岩 城 下 野 井 淵 谷 坂 岸 川 俊
	蔵 河 畑 大 隅 石 根 西
日 本 地 域 学 会	蔵 河 畑 大 隅 石 根 西
日 本 人 口 学 会	畑 大 隅 石 根 西
	大 隅 石 根 西
日 本 労 務 学 会	*隅 石 根 西
理論・計量経済学会	隅 石 根 西

○第三部

安 藤 良 雄	高 松 和 男	野 口 祐
内 田 穰 吉	田 村 秀 夫	松 尾 憲 橘
小 野 義 彦	則 武 保 夫	溝 口 一 雄
金 子 ハルオ	平 井 俊 彦	是 永 純 弘
北 田 芳 治	江 村 稔	田 添 京 二
木 下 悦 二	片 山 伍 一	三 宅 義 夫
木 原 正 雄	儀 我 壮 一 郎	塩 澤 君 夫
木 村 敏 男	君 塚 芳 郎	置 塩 信 雄
塩 田 庄 兵 衛	染 谷 恭 次 郎	安 部 一 成
高 木 秀 玄	名 東 孝 二	都 留 大 治 郎

○推薦理事

青 木 茂 男	岩 尾 裕 純	板 垣 與 一
---------	---------	---------

○顧問

高 橋 幸 八 郎	山 本 登
-----------	-------

理事長 安 藤 良 雄	事務局長 白 石 孝
-------------	------------

英文年報編集常任委員

増 井 健 一 (日本交通学会)	種 瀬 茂 (経済理論学会)
北 政 已 (経営史学会)	二 宮 宏 之 (社会経済史学会)
田 島 壮 幸 (日本経営学会)	加 藤 壽 延 (日本経済政策学会)
古 田 精 司 (日本財政学会)	田 内 幸 一 (日本商業学会)
西 川 俊 作 (理論計量経済学会)	青 木 茂 男 (連合理事)

◎各学会への連絡

- (1) 来年度の外国学者招聘滞日補助・国際会議派遣補助の申請は58年2月末〆切で行う予定。
 (2) 連合事務局への御照会は、月・火・木 AM10:00～PM4:30

日本経済学会連合ニュース №18 (1982年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒108 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学
 新研究室413号 白石孝研究室 電話453-4511 (内線3163)